

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	11	事業名	災害公営住宅整備事業 (駒下)	事業番号	D-4-3
交付団体	県		事業実施主体 (直接/間接)	県 (直接)	
総交付対象事業費	0 (千円)		全体事業費	484,376 (千円)	

事業概要

東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難し、みなし仮設住宅等に入居している被災者の居住の安定を図るため、災害公営住宅を一関市内に建設し、被災者用の恒久的な住宅を提供 (46 戸) するものである。

本事業は、そのうち、一関市内にある県営住宅用地 (駒下アパート用地) を活用し、20 戸 (3 棟 (8 戸、8 戸、4 戸)) 建設するものである。

【建設決定経緯】

震災から 5 年経過し、みなし仮設住宅の解消や、自力で住宅再建できない者への対策 (低所得者対策) が必要となるが、平成 27 年 9 月に公表した被災者アンケートで、岩手県内陸部への避難者の半数が岩手県内陸部への定住を希望していることが判明した。

そのため、被災者意向調査を行い、その結果必要戸数が判明したが、その必要戸数分を岩手県内陸部の公営住宅で確保できないことから、被災市町村 (宮古市、山田町、大槌町、釜石市、大船渡市、陸前高田市、気仙沼市) の同意を得た上で、内陸部に災害公営住宅を建設するものとした。

【被災市町村別内訳戸数】

山田町 1、大槌町 2、釜石市 2、大船渡市 5、陸前高田市 4、気仙沼市 32、計 46 (平成 28 年 10 月)
※平成 29 年 3 月～ 仮募集・仮決定、平成 30 年度本決定

【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】

被災者の生活の安定と住環境の再建等への支援/災害公営住宅等整備事業

東日本大震災により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給 (事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)

新規に整備の必要が生じたため、D-4-1 災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業より 58,004 千円 (国費: H23 繰越予算 50,753 千円) を流用。このため、交付対象事業費は 0 円となる。

当面の事業概要

平成 27~28 年度 被災者意向調査

平成 28 年度 設計 (10 号棟、11、12 号棟) (~29 年度) (第 17 回申請) 基本設計、実施設計

平成 29 年度 本体工事 (10 号棟、11、12 号棟) (~30 年度)

平成 30 年度 完成 (10 号棟、11、12 号棟)

東日本大震災の被害との関係

東日本大震災により住宅を失い、岩手県内陸部に避難しみなし仮設住宅等に入居している被災者に対して行った被災者意向調査の結果、一関市内への建設必要戸数は 46 戸である。

関連する災害復旧事業の概要

なし

※効果促進事業等である場合には以下の欄に記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

--

(様式 1-3)

一関市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 29 年 3 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	4	事業名	災害復興型地域優良賃貸住宅整備事業		事業番号	D-4-1
交付団体		県	事業実施主体 (直接/間接)		県 (直接)	
総交付対象事業費		268,800 (千円)	全体事業費		210,796 (千円)	
事業概要						
<p>住宅を滅失した被災者を入居対象とする災害復興型地域優良賃貸住宅を整備する民間事業者等に対し、建設費等の一部を補助し、建設支援を行うことにより、優良な賃貸住宅の供給を促進し、被災者の生活再建を支援するものである。</p> <p>【岩手県東日本大震災津波復興計画 復興実施計画】</p> <ul style="list-style-type: none">・災害復興公営住宅等整備事業 <p>東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、被災者用の恒久的な住宅を供給</p> <p>(事業間流用による経費の変更) (平成 29 年 1 月 19 日)</p> <p>民間事業者が災害復興型地域優良賃貸住宅を建設する見込みがなくなったことから、経費の額が 58,004 千円 (国費 50,753 千円) 減額したため、D-4-3 災害公営住宅整備事業 (駒下) へ 58,004 千円 (国費 : H23 繰越予算 50,753 千円) を流用。これにより、交付対象事業費は 268,800 千円 (国費 235,200 千円) から 210,796 千円 (国費 184,447 千円) に減額。</p>						
当面の事業概要						
H24 48 戸 (実績)						
H25 56 戸 (実績)						
東日本大震災の被害との関係						
・東日本大震災津波により住宅を失った被災者の居住の安定を図るため、民間事業者が災害復興型地域優良賃貸住宅を建設する場合の支援を行う。						
関連する災害復旧事業の概要						
なし						
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。						
関連する基幹事業						
事業番号						
事業名						
交付団体						
基幹事業との関連性						